



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
 コード番号 2899 URL <https://www.nagatanien-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理財務部長 (氏名) 江口 輝  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03-3432-2511

2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	110,449	15.8	5,298	9.9	5,346	△11.7	3,114	△9.5
2022年3月期	95,408	—	4,819	—	6,052	—	3,441	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,404百万円 (1.3%) 2022年3月期 5,333百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	177.37	—	8.7	5.7	4.8
2022年3月期	195.80	—	10.9	6.8	5.1

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	96,615	40,066	38.9	2,149.67
2022年3月期	91,859	35,689	36.6	1,914.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,565百万円 2022年3月期 33,657百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,972	△4,030	△2,101	8,819
2022年3月期	5,285	△4,096	△1,260	9,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	544	15.8	1.7
2023年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	543	17.5	1.5
2024年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		15.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,800	3.0	5,900	11.4	5,600	4.8	3,600	15.6	206.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,138,703株	2022年3月期	19,138,703株
2023年3月期	1,663,619株	2022年3月期	1,561,938株
2023年3月期	17,560,947株	2022年3月期	17,576,920株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組み等により、ウィズコロナを前提とした経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、急激な円相場の変動等、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、エネルギー価格等の高騰が家計を圧迫し、消費者の買い控えが起きたことで、厳しい状況で推移いたしました。これらの環境の変化をふまえ、安定的な商品供給と消費者ニーズに沿った商品開発を最優先課題としてまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」については、当社グループの安定的な成長と企業価値向上の実現のため、ボトムアップ型の改善が常に行われている現場を目指し、飽くなきコスト削減を推進してまいりました。加えて、新商品の共同開発や製造技術の相互交流等を通じて、生産から販売に至るまでグループシナジーを発揮することで事業の拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループの保有する経営資源を最大限活用し、海外市場の開拓にも注力いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」については、常にお客様の視点に立ち、永谷園らしい商品を開発することで、ブランド価値向上を追求してまいりました。在宅勤務の広がりをはじめとするライフスタイルの変化により、調理回数や洗い物等の小さな家事負担の増加を実感する方が増えてきております。そのような消費者の負担を軽減すべく、電子レンジでパスタもソースも一気に調理できるパスタソース「パキット」シリーズを開発いたしました。また、健康志向の高まりに応えるべく、消費者の「健康食」への興味を喚起する商品を発売すること等により、市場の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は110,449百万円（前年度比 15.8%増）となりました。利益面については、営業利益は5,298百万円（同 9.9%増）、経常利益は、前年度発生した債務免除益が当年度は発生しなかったことにより5,346百万円（同 11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,114百万円（同 9.5%減）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### イ. 国内食料品事業

販売面については、消費者の節約志向がより強くなっていることから、長きにわたりご愛顧いただいているロングセラー商品を中心に販売促進に取り組んでまいりました。消費者向けにはテレビCM、WEB動画による商品紹介、アプリを活用したポイントバック企画、どんでんパンダまくらプレゼントキャンペーン、東海道五拾三次カードプレゼントキャンペーン等、新たなファンの獲得と購買意欲の促進に努めてまいりました。店頭ではデジタルサイネージを活用する等、新たな販売促進手法を積極的に取り入れております。また、「お茶づけ海苔」のラッピングが施された「お茶づけカー」を使った永谷園グループフェアや、特定の小売企業と共同で実施するプレゼントキャンペーンを通じて、店頭での商品露出強化に取り組んでまいりました。

商品開発面については、内食需要の高まりやライフスタイルの変化に伴う食品の購買行動の変化に対応すべく、「消費者の気持ちに寄り添った商品開発」をテーマに取り組んでまいりました。具体的には、「家事負担が増えたから簡単に済ませたい」という気持ちに応えるために家庭で手軽に作ることができるチャーハンの素の新たなメニュー「黒チャーハンの素」や、「どうやって子どもに野菜を食べさせるか」という気持ちに応えるために麺と一緒に野菜を食べることができる「カレー焼きビーフン」「煮込みラーメン海鮮ちゃんぽん味」を開発いたしました。また、健康感のあるオートミール生活を続ける方の気持ちに応えるために、オートミールをおいしく楽しむことができる「旅するSOUP MEAL」シリーズを開発いたしました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

#### <お茶づけ・ふりかけ類>

当社を代表する「お茶づけ海苔」は、発売70周年を迎えました。この先も多くの方に親しまれる商品であり続けるために、「めざまし茶づけ」キャンペーンとして、幼稚園・保育園のお子様に向けたサンプリングを実施いたしました。さらに全国47都道府県の小学校で朝食の大切さを伝える授業にも取り組んでまいりました。ふりかけでは、「自分のためのふりかけ」を切り口とした大人世代の利用促進を行い、ふりかけ市場の拡大に寄与いたしました。

売上高は12,966百万円（前年度比 2.0%増）となりました。

<スープ類>

主力の「松茸の味お吸いもの」は、お寿司との相性の良さを生かし、「鮭供(すしとも)」と称して小売企業のお寿司売場でも商品売場を拡充いたしました。また、1974年に発売したフリーズドライの「あさげ」「ひるげ」「ゆうげ」シリーズは、本シリーズの魅力をより多くの方知ってもらうことを目的として、8袋入の箱入りにリニューアルいたしました。リニューアルの一環として紙の包材を採用し、プラスチック削減にも取り組んでまいりました。

売上高は18,572百万円(前年度比 1.3%減)となりました。

<調理食品類>

ロングセラー商品の「麻婆春雨」は、「野菜も一緒に」をコンセプトに、お子様のいるご家庭に向けてSNSで商品の魅力を発信し、大きく売上を伸ばしました。また、家事負担の軽減を狙い発売しました電子レンジ調理専用設計の「レンジのススメ」シリーズの商品ラインナップを拡充し、消費者ニーズに沿った商品をご提供いたしました。

売上高は20,889百万円(前年度比 0.7%増)となりました。

<その他>

業務用商品は、災害備蓄用に発売しました「フリーズドライご飯」が、キャンプや登山に適しているとの認知が広まり、売上を伸ばしました。また、観光客の増加に伴い、地域限定茶づけ等の観光地専用のおみやげも新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復いたしました。

売上高は2,522百万円(前年度比 3.1%減)となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は54,950百万円(前年度比 0.1%増)となりました。

ロ. 海外食料品事業

Chaucerグループでは、フリーズドライ商品の売上拡大のために、顧客ニーズに合わせた新商品の研究開発及び拡販、既存商品の品質向上及び拡販に取り組んでまいりました。米国市場では、健康・クリーンラベル等への意識の高まりを背景にスナック・飲料・サプリメント等の需要が拡大しているため、健康食品等の新たな市場での拡販を進めてまいりました。欧州市場では、グローバル企業との取引拡大に努めてまいりました。アジア市場においては、中国における販路の開拓及び当社グループの販売チャネルを活かして日本市場への売上拡大を進めてまいりました。

また、MAIN ON FOODSグループでは、米国市場における麺商品及び粉商品のサプライヤーとして、多数の外食企業・食品メーカー及び小売企業との着実な取引拡大に努めてまいりました。開発面においても、食肉取り扱いの認証取得により商品ラインナップの拡充を図るとともに、多様な健康ニーズに対応すべく、機能性食品や個食タイプのミールキット等の新商品開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、海外食料品事業の売上高は42,196百万円(前年度比 45.1%増)となりました。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、シュークリーム専門店「ピアードパパ」において、月替わり限定シュークリームの販売や、8月8日～8月15日に「88(パパ)セット」を特別価格で販売する大感謝祭を開催すること等により、販売を促進してまいりました。また、ご家族やご友人にSNSやメールをとおして簡単にギフト券が贈れ、全国の対象店舗でお買い物にご利用いただけるデジタルチケット「eギフト」の販売を実施することで、顧客獲得に努めてまいりました。

生仕立てわらび餅 テイクアウト専門店「きなことろり」では、移動販売車によるポップアップショップの出店を開始いたしました。これにより、常設店舗のみでしか味わうことの出来なかった「生仕立ての食感」をより多くの方に楽しんでいただける機会を創出することで、売上の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は13,085百万円(前年度比 15.9%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、各種政策の効果もあり、ウィズコロナを前提とした経済社会活動の正常化が進むことが期待されております。しかしながら、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、人手不足や物流停滞による供給面での制約等、景気は依然として先行き不透明な状況が続いていることから、引き続き極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましても、消費者ニーズの変化、環境への配慮に対応した商品が求められるものと推測されます。当社グループは、食の安心安全、従業員の健康確保を最優先とした上で社会的責任を果たす

べく、今後の動向を注視しながら商品の開発・生産・供給体制の維持向上に尽力してまいります。

このような下で当社グループは、引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

当社グループの安定的な成長と企業価値向上の実現のため、外部環境の変化に適応できる経営基盤を確立していきます。加えて、着実な計画実行と大胆な施策実行による将来に向けた投資を推進してまいります。また、当社グループ内での技術や知見の相互間交流を通じて、国内外含めた世界レベルでの新たなグループシナジーの創出と実践を推進することで事業の拡大にも注力してまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

多様化していく価値観やライフスタイルの変化に適応するとともに、市場変化を見据えて新領域へと商品ポートフォリオをさらに拡張させていきます。また、常にお客様の視点に立ち、独自性のある当社グループらしい商品開発を行うことで新しい価値を提案できるよう積極的に取り組み、当社グループのブランド力をより強固なものにしてまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績については、売上高は113,800百万円（前年度比 3.0%増）、営業利益は5,900百万円（同 11.4%増）、経常利益は5,600百万円（同 4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円（同 15.6%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,755百万円増加し、96,615百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より379百万円増加し、56,548百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金が増加したこと等により40,066百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より3,908百万円増加の37,565百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇の38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は、8,819百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は5,972百万円（前年度は5,285百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は4,030百万円（前年度は4,096百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は2,101百万円（前年度は1,260百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出があったこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保については、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金については、期末配当金は1株当たり15円50銭とし、先の1株当たり15円50銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり31円を予定しております。

また、次期の配当金予想額については、1株当たり中間配当金15円50銭、期末配当金15円50銭の年間配当金31円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,142	8,834
受取手形及び売掛金	16,511	15,968
商品及び製品	6,119	7,482
仕掛品	1,864	1,449
原材料及び貯蔵品	5,566	7,068
その他	1,764	1,840
貸倒引当金	△66	△87
流動資産合計	40,901	42,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,975	20,871
減価償却累計額	△12,720	△13,237
建物及び構築物 (純額)	7,254	7,634
機械装置及び運搬具	30,925	34,554
減価償却累計額	△20,998	△23,307
機械装置及び運搬具 (純額)	9,926	11,247
土地	11,010	11,108
リース資産	1,788	2,603
減価償却累計額	△886	△916
リース資産 (純額)	902	1,687
建設仮勘定	956	1,205
その他	2,675	2,808
減価償却累計額	△2,177	△2,291
その他 (純額)	497	516
有形固定資産合計	30,548	33,399
無形固定資産		
のれん	8,781	9,309
その他	356	252
無形固定資産合計	9,137	9,562
投資その他の資産		
投資有価証券	7,307	7,460
関係会社出資金	179	179
繰延税金資産	1,242	1,167
退職給付に係る資産	745	379
その他	1,850	1,939
貸倒引当金	△53	△29
投資その他の資産合計	11,271	11,096
固定資産合計	50,957	54,058
資産合計	91,859	96,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,896	7,205
電子記録債務	2,220	2,584
短期借入金	7,355	8,779
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	254	464
未払法人税等	919	797
賞与引当金	746	815
未払金	5,368	6,052
その他	4,027	2,707
流動負債合計	27,789	34,407
固定負債		
社債	15,000	10,060
長期借入金	9,761	7,460
リース債務	868	1,586
繰延税金負債	805	973
再評価に係る繰延税金負債	334	334
役員退職慰労引当金	113	138
退職給付に係る負債	244	148
資産除去債務	275	286
その他	977	1,153
固定負債合計	28,380	22,141
負債合計	56,169	56,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	3,759	3,759
利益剰余金	30,134	32,690
自己株式	△3,026	△3,231
株主資本合計	34,370	36,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,064
土地再評価差額金	△2,602	△2,602
為替換算調整勘定	△150	1,503
退職給付に係る調整累計額	64	△121
その他の包括利益累計額合計	△712	844
非支配株主持分	2,032	2,500
純資産合計	35,689	40,066
負債純資産合計	91,859	96,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	95,408	110,449
売上原価	65,861	78,626
売上総利益	29,546	31,822
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,483	4,450
広告宣伝費	2,469	2,562
販売促進費	582	761
給料及び賞与	6,978	7,476
賞与引当金繰入額	429	487
役員退職慰労引当金繰入額	21	25
退職給付費用	238	198
減価償却費	567	482
その他	8,956	10,079
販売費及び一般管理費合計	24,727	26,524
営業利益	4,819	5,298
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	160	163
債務免除益	919	—
助成金収入	80	—
為替差益	233	233
その他	245	160
営業外収益合計	1,643	559
営業外費用		
支払利息	213	309
社債発行費	54	—
固定資産除却損	87	54
その他	54	146
営業外費用合計	410	510
経常利益	6,052	5,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	13
国庫補助金	—	24
受取補償金	7	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	43
<b>特別利益合計</b>	<b>8</b>	<b>81</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5	—
減損損失	143	138
固定資産除却損	23	—
子会社清算損	—	24
事業撤退損	88	29
会員権評価損	1	—
店舗閉鎖損失	36	1
臨時休業等による損失	10	—
固定資産圧縮損	—	24
<b>特別損失合計</b>	<b>309</b>	<b>217</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,752</b>	<b>5,210</b>
法人税、住民税及び事業税	1,609	1,701
法人税等調整額	183	△6
<b>法人税等合計</b>	<b>1,792</b>	<b>1,694</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,959</b>	<b>3,515</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	518	400
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>3,441</b>	<b>3,114</b>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,959	3,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	89
為替換算調整勘定	1,045	1,986
退職給付に係る調整額	160	△186
その他の包括利益合計	1,373	1,889
包括利益	5,333	5,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,637	4,672
非支配株主に係る包括利益	696	732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	3,759	27,379	△3,025	31,616
会計方針の変更による累積的影響額			△133		△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	3,759	27,246	△3,025	31,482
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,887	△0	2,887
当期末残高	3,502	3,759	30,134	△3,026	34,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	31,034
会計方針の変更による累積的影響額							△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807	△2,610	△1,018	△96	△1,917	1,335	30,901
当期変動額							
剰余金の配当							△544
親会社株主に帰属する当期純利益							3,441
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	8	867	160	1,204	696	1,900
当期変動額合計	167	8	867	160	1,204	696	4,788
当期末残高	1,975	△2,602	△150	64	△712	2,032	35,689

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	3,759	30,134	△3,026	34,370
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	3,759	30,134	△3,026	34,370
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			3,114		3,114
自己株式の取得				△205	△205
連結範囲の変動			△13		△13
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,556	△205	2,350
当期末残高	3,502	3,759	32,690	△3,231	36,721

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	△2,602	△150	64	△712	2,032	35,689
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975	△2,602	△150	64	△712	2,032	35,689
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△809
親会社株主に帰属する当期純利益							3,114
自己株式の取得							△205
連結範囲の変動							△13
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	—	1,654	△186	1,557	732	2,290
当期変動額合計	89	—	1,654	△186	1,557	468	4,376
当期末残高	2,064	△2,602	1,503	△121	844	2,500	40,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,752	5,210
減価償却費	3,018	3,181
減損損失	143	138
臨時休業等による損失	10	—
助成金収入	△80	—
のれん償却額	773	895
その他の償却額	66	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	63
受取利息及び受取配当金	△163	△165
支払利息	213	309
社債発行費償却	54	—
債務免除益	△919	—
国庫補助金	—	△24
受取補償金	△7	—
事業撤退損	88	—
子会社清算損益 (△は益)	—	24
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	43
有形固定資産除売却損益 (△は益)	116	60
その他の営業外損益 (△は益)	△425	△460
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,092	1,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,370	△1,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	673	26
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	824	308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	270	△248
その他の資産・負債の増減額	△43	△1,708
小計	6,878	7,346
利息及び配当金の受取額	163	165
利息の支払額	△221	△286
法人税等の支払額	△1,793	△1,489
法人税等の還付額	179	237
臨時休業等による損失の支払額	△10	—
補償金の受取額	7	—
助成金の受取額	80	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,285	5,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,437	△3,554
有形固定資産の売却による収入	402	85
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	2	16
子会社の清算による収入	—	14
子会社株式の取得による支出	△0	△217
事業譲受による支出	—	△278
差入保証金の差入による支出	△115	△180
差入保証金の回収による収入	168	75
補助金の受取額	—	24
その他	△100	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,096</b>	<b>△4,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,872	1,031
長期借入れによる収入	168	465
長期借入金の返済による支出	△2,669	△2,556
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339	△294
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△205
配当金の支払額	△547	△543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,260</b>	<b>△2,101</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	△164
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>540</b>	<b>△323</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,601	9,142
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,142</b>	<b>8,819</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」及び「海外食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては当社が、「海外食料品事業」においては、現地法人が取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・麺の製造及び販売を行っております。

「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、その他の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,874	29,082	11,290	95,248	159	95,408
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,874	29,082	11,290	95,248	159	95,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	2	99	102
計	54,874	29,082	11,293	95,250	259	95,510
セグメント利益	5,082	881	253	6,218	155	6,373
セグメント資産	41,477	26,594	9,151	77,223	3,955	81,178
その他の項目						
減価償却費	1,883	780	256	2,921	1	2,923
減損損失	—	—	143	143	—	143
のれんの償却額	—	554	218	773	—	773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	1,418	384	3,803	—	3,803

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	54,950	42,196	13,085	110,232	216	110,449
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,950	42,196	13,085	110,232	216	110,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	99	99
計	54,950	42,196	13,085	110,232	316	110,548
セグメント利益	3,330	2,746	828	6,905	189	7,094
セグメント資産	40,634	30,231	10,461	81,326	3,953	85,279
その他の項目						
減価償却費	1,737	1,092	256	3,085	1	3,087
減損損失	—	—	136	136	1	138
のれんの償却額	—	663	232	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,535	1,298	651	3,485	—	3,485

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,250	110,232
「その他」区分の売上高	259	316
セグメント間取引消去	△102	△99
連結財務諸表の売上高	95,408	110,449

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,218	6,905
「その他」区分の利益	155	189
セグメント間取引消去	△21	△7
全社費用 (注)	△1,532	△1,789
連結財務諸表の営業利益	4,819	5,298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,223	81,326
「その他」区分の資産	3,955	3,953
セグメント間取引消去	△17,266	△16,366
全社資産 (注)	27,947	27,701
連結財務諸表の資産合計	91,859	96,615

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,921	3,085	1	1	95	93	3,018	3,180
減損損失	143	136	—	1	—	—	143	138
のれんの償却額	773	895	—	—	—	—	773	895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,803	3,485	—	—	346	52	4,150	3,537

(注) 調整額は、全社資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	12,712	18,819	20,741	2,601	29,082	11,290	159	95,408

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
63,446	21,770	6	7,065	3,119	95,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
22,246	6,681	965	653	30,548	

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	58,876	国内食料品事業

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品 事業	中食その他 事業	その他	合計
	お茶づけ・ ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他				
外部顧客へ の売上高	12,966	18,572	20,889	2,522	42,196	13,085	216	110,449

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
63,962	32,425	8	9,554	4,497	110,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国				
22,099	9,331		1,019	949	33,399

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	59,072	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	143	—	—	143

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	136	1	—	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	554	218	—	—	773
当期末残高	—	6,396	2,384	—	—	8,781

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	663	232	—	—	895
当期末残高	33	6,713	2,562	—	—	9,309

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,914.88円	2,149.67円
1株当たり当期純利益金額	195.80円	177.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,441	3,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,441	3,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,576	17,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。